

第1 平成16年度補正予算の状況

1 一般会計

(1)はじめに

平成16年度の政府の経済財政運営は、これまでの改革の成果を更に浸透させつつ、構造改革の取組を加速・拡大していくことが必要であり、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、こうした企業部門の動きにより雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向かい、家計部門にも徐々に明るさが及んでいくことが期待され、我が国経済は、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと見込まれており、国内総生産の実質成長率が1.8%程度となるとの見通しが示されています。財政運営においても、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、構造改革を一層推進し、活力ある経済社会と継続的な財政構造の構築を図るため、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進することとし、地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進し、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高め、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図り、国の歳出の徹底的な見直しと歩調を合わせつつ、民間委託の推進や、国庫補助負担金の廃止・縮減による補助事業の抑制を行うとともに、定員の計画的削減等による給与関係経費の抑制や、地方単独事業の抑制などの措置を講じることにより、地方財政計画の規模の抑制に努めることとして、平成16年度予算が編成されています。

また、平成16年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして、策定されたところです。

その後、これまでの改革についてより本格的な取組を行うために、本年6月4日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」が閣議決定されました。

なお、当面の財政運営においては、7月30日に示された概算要求基準において、昨年度に続き歳出改革の一層の推進を図ることとし、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化し、従来にも増して歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施することとされたところです。

一方、本県の当初予算は、地方交付税の大幅な落ち込み等から、過去最大の財源不足を抱える中、限られた財源を、施策重点化の課題などに優先的に配分をし、編成を行ったところです。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成16年5月)で、その概要について説明していますので、省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

◎ 補正予算の概要

○ 6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

○ 9月補正予算について

次に9月補正予算ですが、台風16号・18号に係る災害対策や、国の内示確定に伴う道路等の補助公共事業の追加計上など、当面緊急を要する経費について、予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、135億3,498万4千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,763億5,115万8千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、県税収入において、当初予算の確保ができる見通しであること、また、地方交付税においても、7月算定の結果、若干の留保をしていること等から、今後の経済情勢の動向等にもよりますが、本年度の所要財源は一応確保される見込みとなりました。しかしながら、県財政は、1兆1,000億円を超える県債残高を抱え、公債費が増高する中で、多額の基金取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあり、今後の財政運営に当たっては、歳入財源の一層の確保や行政執行の効率化等を図り、財政の健全化に努めているところです。

(2) 歳入予算

本年度9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

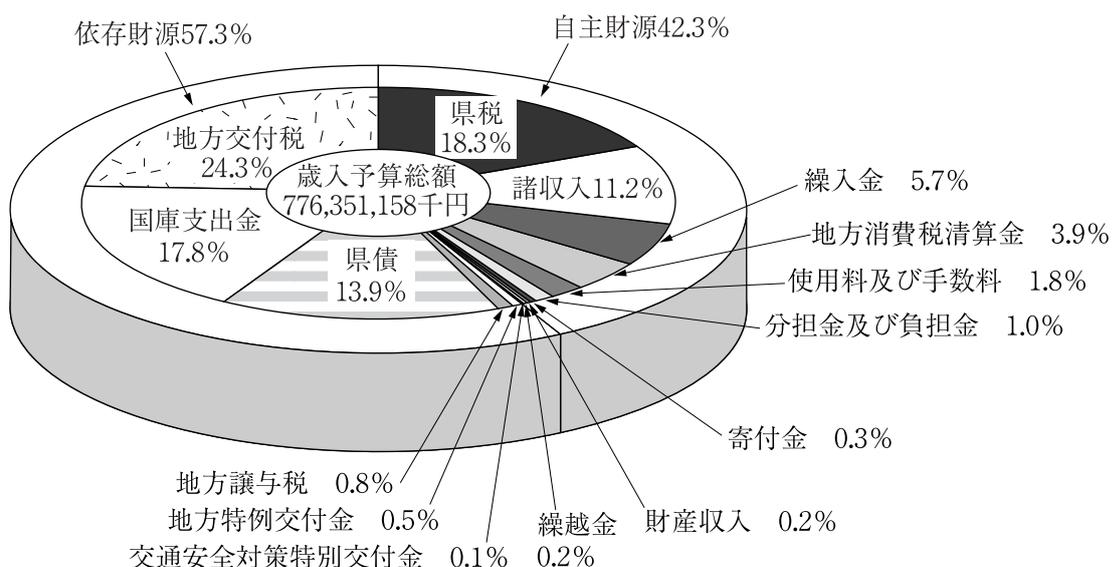
その内容は、公共事業等に充当する県債48億5百万円のほか、国庫支出金66億5,210万7千円、繰越金17億1,213万6千円の計上が主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっております。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、57.7%対42.3%となり、当初予算時の割合（58.5%対41.5%）に比べ一般財源の比率が落ちております。

また、自主財源と依存財源という観点から見ますと、42.7%対57.3%（当初予算時の割合：43.2%対56.8%）となり、その割合は、自主財源の比率が当初予算時より若干下回っております。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 県 税	141,973,629	18.6	—	141,973,629	18.3
2 地方消費税清算 金	30,231,000	4.0	—	30,231,000	3.9
3 地方譲与税	5,988,000	0.8	—	5,988,000	0.8
4 地方特例交付金	4,024,000	0.5	—	4,024,000	0.5
5 地方交付税	189,000,000	24.8	—	189,000,000	24.3
6 交通安全対策特 別交付金	540,000	0.1	—	540,000	0.1
7 分担金及び負担 金	7,464,339	1.0	93,355	7,557,694	1.0
8 使用料及び手数 料	14,181,906	1.9	—	14,181,906	1.8
9 国庫支出金	131,120,685	17.2	6,652,107	137,772,792	17.8
10 財 産 収 入	1,458,229	0.2	—	1,458,229	0.2
11 寄 付 金	2,667,978	0.3	—	2,667,978	0.3
12 繰 入 金	44,331,800	5.8	135,321	44,467,121	5.7
13 繰 越 金	0	—	1,712,136	1,712,136	0.2
14 諸 収 入	87,120,608	11.4	137,065	87,257,673	11.2
15 県 債	102,714,000	13.4	4,805,000	107,519,000	13.9
歳 入 合 計	762,816,174	100.0	13,534,984	776,351,158	100.0
財 一 般 財 源	446,231,965	58.5	1,712,136	447,944,101	57.7
源 特 定 財 源	316,584,209	41.5	11,822,848	328,407,057	42.3
区 自 主 財 源	329,429,489	43.2	2,077,877	331,507,366	42.7
分 依 存 財 源	433,386,685	56.8	11,457,107	444,843,792	57.3

第2表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成15年度		平成16年度				対前年度比較	
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$
1 普通税	114,289,570	83.4%	119,452,044	—	119,452,044	84.1%	5,162,474	4.5%
(1) 県民税								
{ 個人	21,273,832	15.5	21,293,231	—	21,293,231	15.0	19,399	0.1
{ 法人	6,736,496	4.9	7,686,808	—	7,686,808	5.4	950,312	14.1
{ 利子割	2,749,000	2.0	2,619,000	—	2,619,000	1.8	△130,000	△4.7
{ 計	30,759,328	22.4	31,599,039	—	31,599,039	22.2	839,711	2.7
(2) 事業税								
{ 個人	1,697,063	1.3	1,631,998	—	1,631,998	1.2	△65,065	△3.8
{ 法人	31,097,432	22.7	35,270,401	—	35,270,401	24.8	4,172,969	13.4
{ 計	32,794,495	24.0	36,902,399	—	36,902,399	26.0	4,107,904	12.5
(3) 地方消費税	23,173,000	16.9	24,195,000	—	24,195,000	17.0	1,022,000	4.4
(4) 不動産取得税	3,582,092	2.6	3,200,045	—	3,200,045	2.3	△382,047	△10.7
(5) 県たばこ税	2,873,000	2.1	2,880,000	—	2,880,000	2.0	7,000	0.2
(6) ゴルフ場利用税	913,000	0.7	855,000	—	855,000	0.6	△58,000	△6.4
(7) 自動車税	20,153,511	14.7	19,809,561	—	19,809,561	14.0	△343,950	△1.7
(8) 鉾区税	11,144	0.0	11,000	—	11,000	0.0	△144	△1.3
(9) 狩猟者登録税	30,000	0.0	—	—	0	0.0	△30,000	△100.0
2 目的税	22,698,996	16.6	22,520,184	—	22,520,184	15.9	△178,812	△0.8
(1) 自動車取得税	4,914,000	3.6	4,992,000	—	4,992,000	3.6	78,000	1.6
(2) 軽油引取税	17,762,996	13.0	17,171,184	—	17,171,184	12.1	△591,812	△3.3
(3) 狩猟税	0	0.0	53,000	—	53,000	0.0	53,000	100.0
(4) 産業廃棄物税	0	0.0	304,000	—	304,000	0.2	304,000	100.0
(5) 入猟税	22,000	0.0	—	—	0	0.0	△22,000	△100.0
3 旧法による税	2,448	0.0	1,401	—	1,401	0.0	△1,047	△42.8
特別地方消費税	2,448	0.0	1,401	—	1,401	0.0	△1,047	△42.8
合 計	136,991,014	100.0	141,973,629	—	141,973,629	100.0	4,982,615	3.6
(地方消費税) 都道府県清算後	139,897,014	—	148,213,629	—	148,213,629	—	8,316,615	5.9

第3表

国庫支出金の予算補正状況

(1)項 別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	45,830,071	4,181,106	50,011,177	36.3%
国 庫 補 助 金	82,994,006	2,465,962	85,459,968	62.0
国 庫 委 託 金	2,296,608	5,039	2,301,647	1.7
計	131,120,685	6,652,107	137,772,792	100.0

(2)目的別 (充当状況)

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	2,246,896	—	2,246,896	1.6%
民 生 費	10,683,720	81,516	10,765,236	7.8
衛 生 費	5,888,004	—	5,888,004	4.3
労 働 費	646,817	5,039	651,856	0.5
農 林 水 産 業 費	26,287,999	381,617	26,669,616	19.4
商 工 費	1,271,851	—	1,271,851	0.9
土 木 費	40,211,968	1,692,288	41,904,256	30.4
警 察 費	761,690	—	761,690	0.5
教 育 費	35,490,674	—	35,490,674	25.8
災 害 復 旧 費	4,033,070	4,491,647	8,524,717	6.2
公 債 費	3,597,996	—	3,597,996	2.6
計	131,120,685	6,652,107	137,772,792	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定の結果、第4表のとおり1,872億8,747万1千円(対前年度5.6%減)となりました。

なお、平成5年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

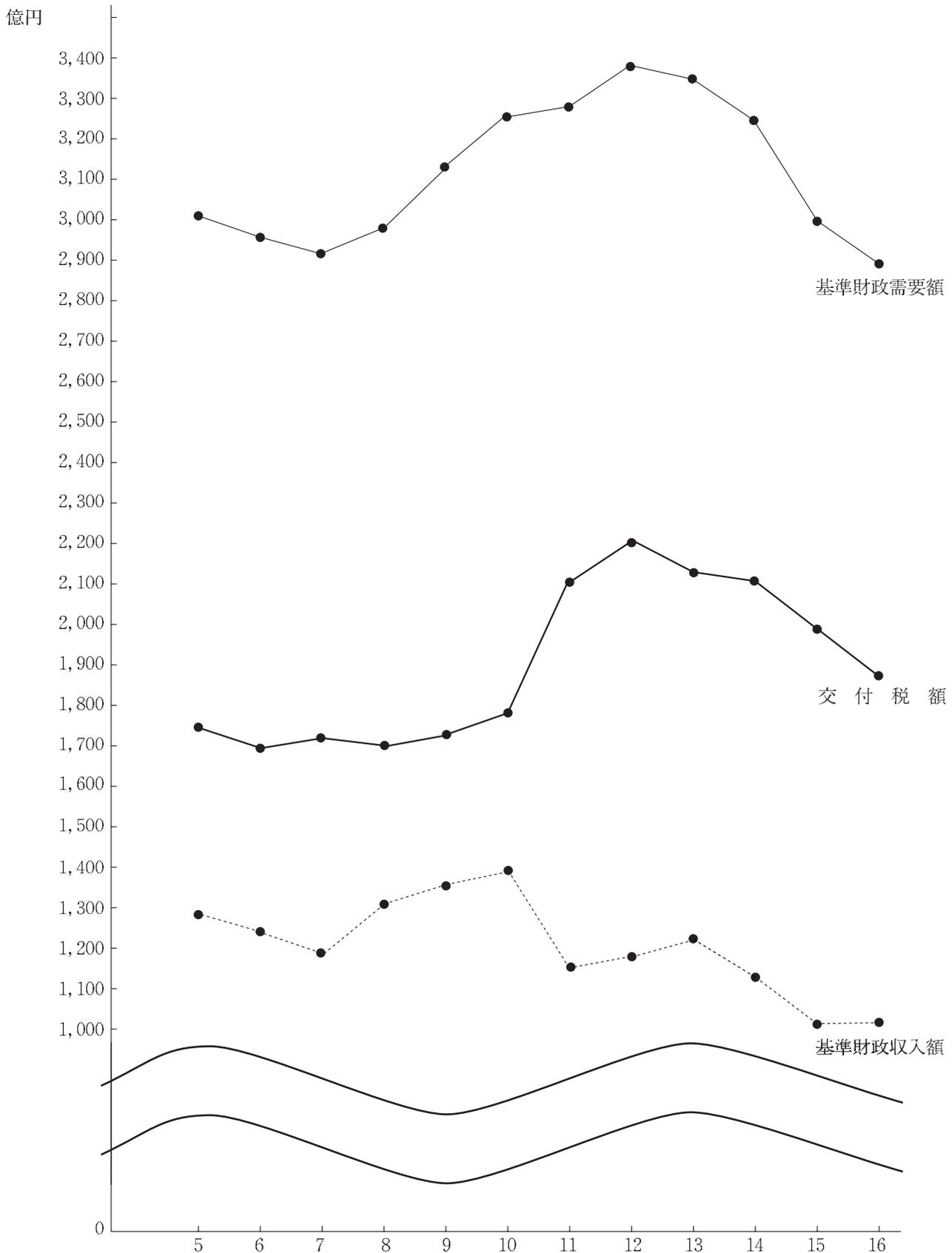
平成16年度普通交付税の算定内訳

(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	30,597,588	1 県民税	21,048,366
2 土木費	51,218,617	2 事業税	24,122,379
3 教育費	98,081,264	3 地方消費税	9,681,466
4 厚生労働費	48,344,784	4 不動産取得税	2,375,787
5 産業経済費	20,413,466	5 県たばこ税	2,197,199
6 その他の行政費	34,574,231	6 ゴルフ場利用税	200,397
7 公債費	35,888,833	7 自動車税	15,239,920
8 その他の経費	—	8 鉦区税	7,795
9 臨時財政対策債振替相当額	△29,961,938	9 狩猟者登録税	—
10 錯誤による増減額	—	10 固定資産税	—
		11 自動車取得税	1,521,251
		12 軽油引取税	13,252,589
		13 所得譲与税	1,918,143
		14 地方道路譲与税	3,389,812
		15 石油ガス譲与税	266,543
		16 航空機燃料譲与税	16,150
		17 交通安全対策特別交付金	578,485
		18 地方特例交付金	3,201,674
		19 減税補てん債相当額に係る特例加算額	2,349,458
		20 低工法等による減免額	△13,080
		21 錯誤による増減額	—
計 A	289,156,845	計 B	101,354,334

交付基準額 (A - B) C 187,802,511
 調整減額 (A × 0.001781177) D 515,040
 交付税額 (C - D) 187,287,471

第2図 普通交付税の推移



第5表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	27,498	508	28,006
2公営住宅建設事業債	2,369	△90	2,279
3災害復旧事業債	1,544	2,898	4,442
4一般単独事業債	35,095	1,489	36,584
都市公園整備事業	576	△496	80
高等学校整備事業	23	—	23
自然災害防止事業	744	25	769
臨時地方道整備事業	14,354	△213	14,141
臨時河川等整備事業	2,091	—	2,091
臨時高等学校整備事業	2,312	—	2,312
障害者住宅整備資金貸付事業	166	—	166
高齢者住宅整備資金貸付事業	424	—	424
防災対策事業	695	—	695
河川関連施設整備事業	609	211	820
周南総合庁舎整備事業	1,287	—	1,287
スポーツのまちづくり整備事業	502	—	502
フラワーランド整備事業	745	—	745
地域活性化事業	597	184	781
地域整備資金貸付事業	840	—	840
岩国警察署建設事業	279	—	279
合併特例事業債	7,062	1,778	8,840
駐在所等改築事業	258	—	258
ふるさとづくり道路整備事業	1,531	—	1,531
5義務教育施設整備事業債	67	—	67
6港湾整備事業債	1,382	—	1,382
7その他(消費生協等)	2	—	2
8借 換 債	1,065	—	1,065
9臨時財政対策債	30,000	—	30,000
10減 税 補 て ん 債	3,692	—	3,692
合 計	102,714	4,805	107,519

(3) 歳出予算

9月補正予算は、すでに述べましたように、台風16号・18号に係る災害対策や、国の内示確定に伴う道路等の補助公共事業のほか、当面緊急を要する事業について補正を行っております。

これを目的別に見ますと、第6表及び第3図のとおりであり、各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっております。

○ 9月補正予算について

農林水産業費においては、台風16号・18号による大きな被害を受けた農林水産業対策として、低利の経営資金の融資枠の設定や水稲、野菜、果樹産地の復旧対策のほか、堆肥舎、森林作業道、山地崩壊の早期復旧に要する経費等について、8億4,065万9千円を計上しております。

土木費においては、補助公共事業等について、42億8,197万8千円を追加計上しております。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、義務的経費（人件費、扶助費）が4,156万4千円の増、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）が122億5,808万4千円の増、その他（物件費、維持補修費、補助費等、貸付金、繰出金）が12億3,533万6千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費43.2%（当初予算時44.0%）、投資的経費24.6%（当初予算時23.4%）、その他32.2%（当初予算時32.6%）となっております。

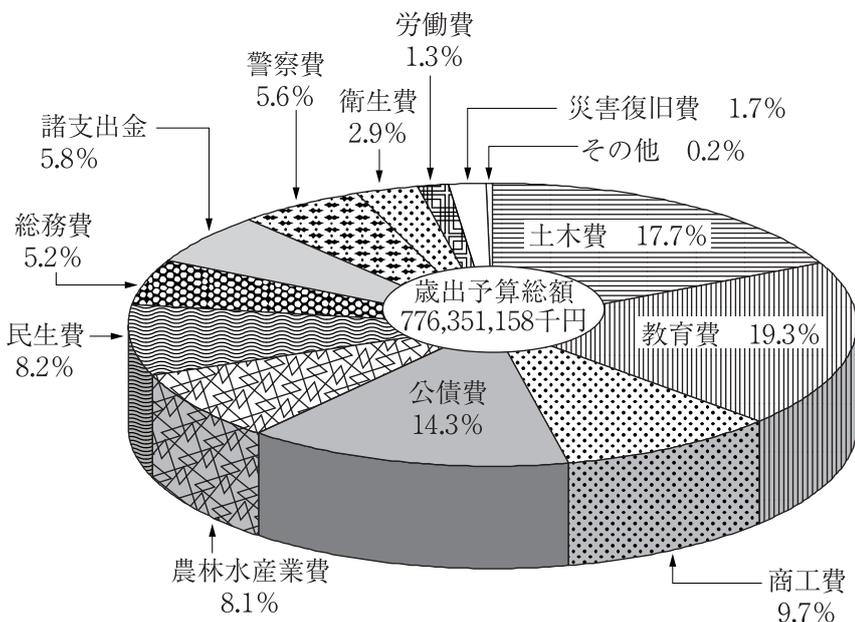
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,635,776	0.2%	—	1,635,776	0.2%
2 総 務 費	39,842,229	5.2%	228,929	40,071,158	5.2%
3 民 生 費	63,823,157	8.4%	188,990	64,012,147	8.2%
4 衛 生 費	22,172,159	2.9%	17,629	22,189,788	2.9%
5 労 働 費	9,776,582	1.3%	77,824	9,854,406	1.3%
6 農 林 水 産 業 費	62,306,285	8.2%	840,659	63,146,944	8.1%
7 商 工 費	75,438,309	9.9%	10,600	75,448,909	9.7%
8 土 木 費	133,000,363	17.4%	4,281,978	137,282,341	17.7%
9 警 察 費	43,389,523	5.7%	24,386	43,413,909	5.6%
10 教 育 費	149,992,625	19.7%	80,750	150,073,375	19.3%
11 災 害 復 旧 費	5,541,800	0.7%	7,783,239	13,325,039	1.7%
12 公 債 費	110,701,366	14.5%	—	110,701,366	14.3%
13 諸 支 出 金	44,996,000	5.9%	—	44,996,000	5.8%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
歳 出 合 計	762,816,174	100.0%	13,534,984	776,351,158	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



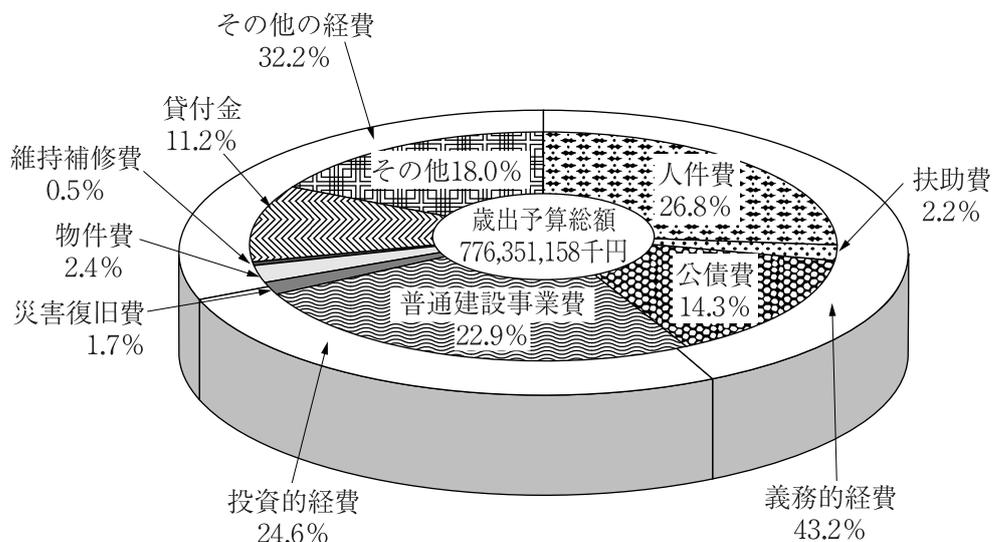
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	208,065,614	27.3%	2,420	208,068,034	26.8%
物 件 費	18,455,751	2.4	166,673	18,622,424	2.4
維 持 補 修 費	3,339,174	0.4	679,950	4,019,124	0.5
扶 助 費	16,722,432	2.2	39,144	16,761,576	2.2
補 助 費 等	137,205,837	18.0	231,393	137,437,230	17.7
普通建設事業費	173,068,569	22.7	4,474,845	177,543,414	22.9
災害復旧事業費	5,757,715	0.8	7,783,239	13,540,954	1.7
公 債 費	110,724,781	14.5	—	110,724,781	14.3
積 立 金	1,247,842	0.2	—	1,247,842	0.2
出 資 金	455,335	0.1	—	455,335	0.0
貸 付 金	86,613,755	11.3	120,000	86,733,755	11.2
繰 出 金	959,369	0.1	37,320	996,689	0.1
そ の 他	200,000	0.0	—	200,000	0.0
計	762,816,174	100.0	13,534,984	776,351,158	100.0
義 務 的 経 費	335,512,827	44.0	41,564	335,554,391	43.2
投 資 的 経 費	178,826,284	23.4	12,258,084	191,084,368	24.6
そ の 他	248,477,063	32.6	1,235,336	249,712,399	32.2

第4図 一般会計予算性質別内訳



ア 投資的経費の状況

9月補正予算における投資的経費の状況は、第8表のとおりであり、その内訳は、補助公共事業等37億2,458万8千円、単独事業6,176万円、直轄事業6億8,849万7千円、災害復旧事業77億8,323万9千円となっております。

第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
1 普通建設事業	173,068,569	4,474,845	177,543,414	
(1)補助事業	111,856,847	3,724,588	115,581,435	
道路橋りょう	20,393,000	1,844,320	22,237,320	道路改良 921,000 緊急地方道路整備 583,000
交通安全施設	3,654,600	460,000	4,114,600	交通安全施設整備 460,000
河川	12,405,475	△25,000	12,380,475	広域河川改修 28,000 周防高潮対策 △49,000
砂防	8,369,779	369,445	8,739,224	通常砂防 228,550 急傾斜地崩壊対策 122,895
港湾	7,242,000	18,771	7,260,771	港湾改修 300,000 港湾環境整備 △230,229
海岸	6,058,000	511,000	6,569,000	海岸環境整備 504,000 海岸防災 250,000
都市計画	11,206,771	206,000	11,412,771	緊急地方道路整備(合併支援) 853,000 都市計画街路整備 △396,000
住宅	5,626,538	△179,650	5,446,888	県営住宅建設 △179,650
空港	461,455	△296,700	164,755	空港建設 △296,700
漁港	4,150,110	330,960	4,481,070	県営広域漁港整備 100,000 市町村営漁港漁村総合整備 89,600
造林	1,911,283	—	1,911,283	
治山	3,003,945	—	3,003,945	
林道	894,502	—	894,502	
農業基盤	17,249,865	404,202	17,654,067	広域営農団地農道整備 556,500 畑地帯総合整備 △115,500
その他農林水産	5,191,352	△28,624	5,162,728	漁場環境保全創造 △43,090 広域漁場整備 36,900
高校整備	437,296	—	437,296	
厚生	3,022,996	109,864	3,132,860	老人福祉施設整備 44,539 児童福祉施設整備 34,575
その他	577,880	—	577,880	
(2)単独事業	50,468,512	61,760	50,530,272	
道路橋りょう	17,072,370	—	17,072,370	
交通安全施設	1,955,800	—	1,955,800	
港湾	1,970,768	29,260	2,000,028	港湾受託 29,260
住宅	832,118	—	832,118	
農業基盤	3,193,763	—	3,193,763	
高校整備	4,837,840	—	4,837,840	
その他	20,605,853	32,500	20,638,353	小規模治山 25,000
(3)国直轄事業	10,743,210	688,497	11,431,707	道路直轄事業負担金 474,122
2 災害復旧事業	5,757,715	7,783,239	13,540,954	
(1)補助事業	5,388,175	7,030,239	12,418,414	港湾災現年災 3,519,000
(2)単独事業	369,539	753,000	1,122,539	県有施設災害復旧 540,000
(3)直轄事業	/	—	/	
合計	178,826,284	12,258,084	191,084,368	

2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正の状況は、第9表のとおりであります。

母子寡婦福祉資金特別会計については、台風16号・18号により被災した母子家庭等に対する低利資金の貸付枠を拡大するため、所要の補正を行ったものであります。

流域下水道事業特別会計については、台風16号・18号により被害を受けた施設の早期普及を図るため、所要の補正を行ったものであります。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	525,294	40,000	565,294	
2 農業改良資金	364,768	—	364,768	
3 中小企業近代化資金	4,109,868	—	4,109,868	
4 下関漁港地方卸売市場	504,279	—	504,279	
5 林業・木材産業改善資金	125,167	—	125,167	
6 沿岸漁業改善資金	101,366	—	101,366	
7 当せん金付証券発売事業	4,761,998	—	4,761,998	
8 収 入 証 紙	9,299,417	—	9,299,417	
9 土 地 取 得 事 業	2,113	—	2,113	
10 流域下水道事業	1,436,750	95,000	1,531,750	
計	21,231,020	135,000	21,366,020	